

資料編

・ 成果指標一覧	63
・ 参考データ	64
・ 基本計画 2025 の策定経過	66
・ 第 9 期名古屋市男女平等参画審議会委員	67
・ 第 9 期名古屋市男女平等参画審議会審議経過	68
・ 男女平等参画推進なごや条例	69
・ 男女平等参画推進なごや条例施行規則	73
・ 名古屋市男女平等参画推進センター条例	76
・ 名古屋市男女平等参画推進センター条例施行細則	78
・ 名古屋市男女平等参画推進協議会規程	81
・ 男女共同参画社会基本法	82
・ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律	86
・ 女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約（抄）	94
・ 男女平等参画に関する年表	99

成果指標一覧

成果指標		現状値	目標値
目標 1	「デートDV」という言葉の認知度	43.9% (令和元年度)	55% (令和6年度)
	がん検診受診率 (①子宮がん・②乳がん)	① 59.0% ② 49.0% (令和元年度)	① 65% ② 55% (令和7年度)
	「性的少数者 (セクシュアル・マイノリティ)」という言葉の認知度	65.5% (令和元年度)	75% (令和6年度)
目標 2	男女の地位が平等と感じる市民の割合 (社会全体)	19.2% (令和元年度)	23% (令和7年度)
目標 3	市の審議会等への女性委員の登用率	35.1% (令和2年4月)	40%以上 60%以下 (令和7年度)
	市職員の女性管理職員の割合 (全職種)	14.2% (令和2年4月)	15% (令和7年4月)
	市立小中特別支援学校の校長・教頭に占める女性の割合	16.4% (令和2年4月)	19% (令和7年4月)
目標 4	仕事と生活のバランスが希望どおりであると思う市民の割合	39.3% (令和元年度)	41% (令和7年度)
	女性の活躍推進企業認定・認証数	155 社 (令和元年度)	210 社 (令和7年度)
	子育て支援企業認定数	213 社 (令和元年度)	230 社 (令和7年度)
	ワーク・ライフ・バランス推進企業認証企業数	178 社 (令和元年度)	210 社 (令和7年度)
	市男性職員の育児休業取得率	15.9% (令和元年度)	50% (令和6年度)
目標 5	平日1時間以上家事を行う有職男性の割合	24.9% (令和元年度)	40% (令和6年度)
	地域活動の委員 (区政協力委員・災害対策委員)の女性比率	18.1% (令和2年度)	21.5% (令和7年度)
	名古屋が子育てしやすいまちだと思う人の割合	82.9% (令和元年度)	84% (令和7年度)

参考データ

参考データ		現状値
目標 1	女性のための総合相談件数（電話・面接・専門相談等）	3,801 件 (令和元年度)
	男性のための相談件数	152 件 (令和元年度)
	基本的人権が尊重されている社会だと思う市民の割合	67.5% (令和元年度)
	なごや人権啓発センターの年間来館者数	33,281 人 (令和元年度)
	DV を人権侵害と認識する人の割合	93.8% (令和元年度)
	「DV（ドメスティック・バイオレンス）」という言葉の認知度	94.5% (令和元年度)
	女性福祉相談延件数(配偶者暴力相談支援センター及び社会福祉事務所等)	12,624 件 (令和元年度)
	名古屋市における母子世帯の年間総収入の平均額	319.3 万円 (平成 30 年度)
	名古屋市における父子世帯の年間総収入の平均額	570.4 万円 (平成 30 年度)
	成人の週 1 回以上の頻度で運動・スポーツを実施する者の割合	55.8% (令和元年度)
目標 2	「男女共同参画社会」という言葉の認知度	58.0% (令和元年度)
	男女の地位が平等と感じる市民の割合（職場）	20.6% (令和元年度)
	男女の地位が平等と感じる市民の割合（政治の場）	8.1% (令和元年度)
	男女の地位が平等と感じる市民の割合（学校教育の場）	51.3% (令和元年度)
	男女の地位が平等と感じる市民の割合（地域活動の場）	35.2% (令和元年度)
	イーブルなごや（男女平等参画推進センター・女性会館）の年間来館者数年間来館者数	238,172 人 (令和元年度)
	イーブルなごや（男女平等参画推進センター・女性会館）ウェブサイトの年間閲覧件数	63,175 件 (令和元年度)
目標 3	市職員の女性の係長昇任選考受験率（全職種）	6.6% (令和元年度)
	名古屋市会における女性議員割合	26.5% (令和元年)
	区政協力委員における学区代表の女性割合	4.9% (令和 2 年 4 月)
	民生委員・児童委員における学区代表の女性割合	57.9% (令和 2 年 12 月)
	保健環境委員における学区代表の女性割合	40.6% (令和 2 年 4 月)

参考データ		現状値
目標 4	働く意欲があるが、現在働く場がなくて困っている市民の割合	4.1% (令和元年度)
	名古屋市における 25 歳から 44 歳までの女性の労働力率 ※平成 27 年国勢調査（総務省）より作成。 ※労働力率は、「労働力人口（就業者＋完全失業者）」／「25 歳～44 歳人口」×100。	64.4% (平成 27 年度)
	名古屋市における非正規労働者の割合（女性）	55.8% (平成 29 年度)
	名古屋市における非正規労働者の割合（男性）	20.4% (平成 29 年度)
	保育所等利用待機児童数 ※国の調査要領に基づく除外児童数を除く。	0 人 (令和 2 年 4 月)
	放課後児童健全育成事業の①実施箇所数・②児童数	① 238 か所、②18,711 人 (令和元年度)
	職場に育児休業制度があると回答した割合	60.3% (令和元年度)
	職場に介護休業制度があると回答した割合	48.0% (令和元年度)
	市職員の 1 人あたりの年間超過勤務時間数	130 時間 (令和元年度)
	市職員の 1 人あたりの年次休暇取得日数	14.8 日 (令和元年度)
目標 5	生きがいや楽しみを持って生活していると感じている高齢者の割合	80.2% (令和元年度)
	就労や地域活動・ボランティア・NPO 活動等に参加している高齢者の割合	51.5% (令和元年度)
	困ったときに相談できる人が隣近所や地域にいる高齢者の割合	68.5% (令和元年度)
	消防団員の女性割合	8.2% (令和 2 年度)
	避難所開設・運営訓練等の学区実施率	99% (令和元年度)

基本計画2025の策定経過

年月日	事 項
令和元年 9 月 2 日	第 9 回男女平等参画に関する基礎調査（～9 月 20 日）
令和 2 年 2 月 18 日	第 9 期名古屋市男女平等参画審議会に次期「男女平等参画基本計画」の策定に向けた基本的な方向性及び取り組むべき施策について諮問
8 月 7 日	名古屋市男女平等参画推進協議会 幹事会にて審議
11 月 9 日	第 9 期名古屋市男女平等参画審議会から次期「男女平等参画基本計画」の策定に向けて答申
11 月 12 日	名古屋市男女平等参画推進協議会 幹事会にて審議
12 月 7 日	名古屋市男女平等参画推進協議会にて審議
12 月 18 日	名古屋市会 総務環境委員会にて所管事務調査
12 月 25 日	名古屋市男女平等参画基本計画案パブリックコメント （～1 月 25 日）
令和 3 年 2 月 3 日	名古屋市男女平等参画推進協議会 幹事会にて審議
2 月 17 日	名古屋市男女平等参画推進協議会にて審議
3 月	「名古屋市男女平等参画基本計画 2025」策定・公表

第9期 名古屋市男女平等参画審議会委員

(任期：2019年4月1日～2021年3月31日)

(50音順、敬称略)

委員氏名	役職等	部会所属
秋吉 麻里	連合愛知名古屋地域協議会 女性代表	
安藤 究	名古屋市立大学 教授	答申案作成部会
石川 泰三	愛知県中小企業団体中央会 専務理事	
伊藤 麻美	NPO法人ビタショコ 理事長	
犬飼 千絵子	弁護士(愛知県弁護士会)	答申案作成部会
小倉 祥子	椋山女学園大学 教授	答申案作成部会
桑田 啓子	公募委員	
榊原 輝重	NPO法人ファザーリング・ジャパン (税理士)	答申案作成部会
副会長 末盛 慶	日本福祉大学 准教授	答申案作成部会
鈴木 啓介	公募委員	答申案作成部会
玉田 弘	愛知教育大学 特任教員	
田村 哲樹	名古屋大学 教授	
橋本 りゑ子	名古屋市地域女性団体連絡協議会 書記 ※2019年4月1日～2020年6月30日	答申案作成部会
会 長 宮坂 靖子	金城学院大学 教授	答申案作成部会 (部会長)
柳本 祐加子	中京大学 法務総合教育研究機構 専任教授	
横地 道代	名古屋市地域女性団体連絡協議会 書記 ※2020年7月1日～2021年3月31日	答申案作成部会

15名(女性8名、男性7名)

第9期 名古屋市男女平等参画審議会 審議経過

年 月 日	会 議 名	主 な 内 容
2020 年 2 月 18 日 (令和 2 年)	全 体 会 (第 3 回)	・次期基本計画の策定について ・部会設置の承認及び部会長の選出等 ・諮問文を交付
6 月 15 日	答申案作成部会 (第 1 回)	・次期基本計画の目標・方針・取り組むべき施策について
7 月 20 日	全 体 会 (第 4 回)	・次期基本計画の目標・方針・取り組むべき施策について（答申案作成部会での審議内容など）
9 月 28 日	答申案作成部会 (第 2 回)	・成果指標について ・次期基本計画答申文案について
10 月 30 日	全 体 会 (第 5 回)	・次期基本計画答申案について （答申案作成部会での審議内容等について説明後、意見交換、決定）
11 月 9 日	—	・答申

※上記のほか、新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、書面による意見交換を実施。